

# 令和2年度事務事業評価シート

所管課	環境リサイクル支援部 環境課	NO	68
-----	----------------	----	----

(単位：千円)

<b>1 事業名</b>				放射能・放射線対策				<b>10 事業費の状況</b>																																									
<b>2 基本政策</b>				1 都心の活力と安全・安心・快適な暮らしを支えるまちをつくる				<table border="1"> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="3">予算状況の内訳</th> <th colspan="2">決算状況</th> </tr> <tr> <th>当初予算額</th> <th>流用</th> <th>補正予算</th> <th>予算現額</th> <th>決算額</th> <th>執行率</th> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>992</td> <td>513</td> <td>0</td> <td>1,505</td> <td>1,503</td> <td>99.9%</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>888</td> <td>76</td> <td>0</td> <td>964</td> <td>962</td> <td>99.8%</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>896</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </table>				年度	予算状況の内訳			決算状況		当初予算額	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率	平成30年度	992	513	0	1,505	1,503	99.9%	令和元年度	888	76	0	964	962	99.8%	令和2年度	896	—	—	—	—	—					
年度	予算状況の内訳			決算状況																																													
	当初予算額	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率																																											
平成30年度	992	513	0	1,505	1,503	99.9%																																											
令和元年度	888	76	0	964	962	99.8%																																											
令和2年度	896	—	—	—	—	—																																											
<b>3 政策名</b>				(6) 安全で安心して暮らせる都心をつくる																																													
<b>4 施策名</b>				①危機管理体制の強化																																													
<b>5 事業説明文</b>				東日本大震災による福島第一原子力発電所事故の放射能・放射線の影響に対し、子どもたちの安全・安心をより確かなものとし、区民の健康への不安を解消するため、放射能放射線対策を実施します。																																													
<b>6 背景、経緯</b>				平成23年に発生した東日本大震災による福島第一原子力発電所事故の放射能・放射線の影響に対し、子どもたちの安全・安心をより確かなものとし、区民の健康への不安を解消するため、給食の放射能測定等、様々な放射能・放射線対策を実施してきました。放射能・放射線の測定結果や区民の声の状況に合わせ、業務を縮小しており、区有施設等の砂場及び広場の地表近くの放射線量測定、給食の放射能測定、牛乳の放射能測定、放射線測定機器の区民への貸出は、平成29年度で終了しました。 現在は、放射線モニタリングポストによる放射線量測定結果のホームページ及び広報みなとでの公開、それに伴う機器の維持管理、放射線測定機器の維持管理を実施しています。				<table border="1"> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="5">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>一般財源割合</th> <th>一般財源</th> <th>国庫支出金</th> <th>都支出金</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>100.0%</td> <td>992</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>100.0%</td> <td>888</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>100.0%</td> <td>896</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>				年度	財源内訳					一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他	平成30年度	100.0%	992	0	0	0	令和元年度	100.0%	888	0	0	0	令和2年度	100.0%	896	0	0	0									
年度	財源内訳																																																
	一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他																																												
平成30年度	100.0%	992	0	0	0																																												
令和元年度	100.0%	888	0	0	0																																												
令和2年度	100.0%	896	0	0	0																																												
<b>7 事業内容</b>				<p>◆放射線モニタリングポストによる測定結果のホームページ及び広報みなとでの公開、それに伴う機器の維持管理 ①利用対象者：どなたでも ②実施時期・回数：モニタリングポストにおける常時測定。結果はホームページで随時閲覧可能。また、広報みなと各月11日号に掲載。 ③実施体制：機器の維持管理は随意契約による業務委託</p> <p>◆放射線測定機器の維持管理（庁内各部署への貸与、区民からの相談時に使用） ①利用対象者：庁内各部署 ②時期：通年（依頼や相談があった場合に対応） ※区民からの相談に使用した実績なし</p>				<p><b>11 本事業に係る所管課の意見（一次評価）</b></p> <p>1 継続    2 統合    3 縮小・一部廃止    4 廃止</p>																																									
<b>8 事業実績・指標</b>				<table border="1"> <tr> <th rowspan="2">指標1</th> <th colspan="3">放射線量公開Webサイトへのアクセス</th> <th rowspan="2">指標2</th> <th colspan="3">放射線測定機器貸与所属（延べ）</th> </tr> <tr> <th>当初予定</th> <th>実績</th> <th>達成率</th> <th>当初予定</th> <th>実績</th> <th>達成率</th> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>2,667</td> <td>3,089</td> <td>115.8%</td> <td>平成30年度</td> <td>14</td> <td>11</td> <td>78.6%</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>3,089</td> <td>2,412</td> <td>78.1%</td> <td>令和元年度</td> <td>11</td> <td>7</td> <td>63.6%</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>2,412</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>令和2年度</td> <td>7</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </table>				指標1	放射線量公開Webサイトへのアクセス			指標2	放射線測定機器貸与所属（延べ）			当初予定	実績	達成率	当初予定	実績	達成率	平成30年度	2,667	3,089	115.8%	平成30年度	14	11	78.6%	令和元年度	3,089	2,412	78.1%	令和元年度	11	7	63.6%	令和2年度	2,412	—	—	令和2年度	7	—	—	<p><b>12 事務事業評価における最終評価</b></p> <p>1 継続    2 統合    3 縮小・一部廃止    4 廃止</p>			
指標1	放射線量公開Webサイトへのアクセス			指標2	放射線測定機器貸与所属（延べ）																																												
	当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率																																										
平成30年度	2,667	3,089	115.8%	平成30年度	14	11	78.6%																																										
令和元年度	3,089	2,412	78.1%	令和元年度	11	7	63.6%																																										
令和2年度	2,412	—	—	令和2年度	7	—	—																																										
<b>9 基本計画・個別計画・関連する法令等</b>								放射線モニタリングポストによる空間線量は対策を必要とする値を大きく下回っており、目的を達成し役割を終えた事業として、「廃止」評価とします。																																									

# 令和2年度事務事業評価シート

所管課	環境リサイクル支援部 環境課	NO	69
-----	----------------	----	----

(単位：千円)

<b>1 事業名</b>		環境課運営		<b>10 事業費の状況</b>							
<b>2 基本政策</b>		2 環境にやさしい都心をみなで考えつくる		予算状況の内訳			決算状況				
<b>3 政策名</b>		(10) 環境に対する意識を高め行動する		年度	当初予算額	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率	
<b>4 施策名</b>		①多様な主体と連携した環境保全・美化活動の推進		平成30年度	2,334	0	0	2,334	2,115	90.6%	
<b>5 事業説明文</b>		環境リサイクル支援部の適切な運営のため、部の調整及び管理運営に関することや部内他の課及び課内他の係等に属しないことに係る事務を実施しています。		令和元年度	1,947	5	0	1,952	1,745	89.4%	
				令和2年度	2,224	—	—	—	—	—	
<b>6 背景、経緯</b>		本事業は、内部管理事務として、部全体に係る刊行物の予算が計上されています。その中で、環境学習用ハンドブックは、10年以上、大きな変更をせず発行してきました。この間、ICT技術の進展によって情報提供手段が大きく変化するとともに、環境教育等促進法の施行や新型コロナウイルス感染症の影響等により、環境教育の支援として区に求められるものが変化しています。また、区内の児童・生徒は増加傾向であることから、配布対象や配布数を見直すことで、発行経費の抑制に努めてきましたが、発行数の調整にも限界があることから、環境学習用ハンドブックの活用状況等を確認するため、令和2年7月に小中学校教員を対象にアンケートを実施しました。その結果、各校の活用状況として、一部では総合学習等で使用していましたが、児童・生徒への配付のみとしている学校がほとんどであることがわかりました。		財源内訳							
				年度	一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他		
				平成30年度	100.0%	2,334	0	0	0		
				令和元年度	100.0%	1,947	0	0	0		
				令和2年度	100.0%	2,224	0	0	0		
<b>7 事業内容</b>		環境教育の一環として、港区の環境について写真や図表によりわかりやすく解説したハンドブックを作成し、区内の小中学生（5年生）及び中学生（2年生）を中心に配布しています。また、隔年で小学生（5年生）向けの英語版を発行しています。作成した冊子の電子データは、区ホームページに掲載し、誰でも閲覧できるようにしています。 ①主な対象者：区立小学5年生全員配付、区立中学2年生全員配付、区立小中学校学級用配布、区内私立小中学校への参考送付 ②実施回数：年1回、英語版は隔年1回 ③実施体制：部内で原稿作成のうえ、印刷業者へ発注（英語版含む作成経費 約140千円）		<b>11 本事業に係る所管課の意見（一次評価）</b>							
				1 継続		2 統合		3 縮小・一部廃止		4 廃止	
<b>8 事業実績・指標</b>		環境学習用ハンドブックに掲載している内容のほとんどは、既存の刊行物に掲載している内容です。また、令和2年7月に小中学校教員を対象に行ったアンケートの回答から、環境学習用ハンドブックは、学校の教育活動ではあまり活用されていないこと、内容自体は、総合学習や教科書の学習に関連する部分において活用できること、家庭での学習で役立つものであることがわかりました。ただし、難しい言葉の使用や文字の大きさ、教員や保護者への活用方法に関する情報提供等、改善すべき指摘も多数あったこと、学校の新しい生活様式に合わせたデジタル教材、調べ学習、話し合い学習につながる情報や体験を中心とした学習が求められていることもわかりました。平成24年10月に全面施行された環境教育等促進法では、自治体に対して、学校教育及び社会教育における環境教育の促進に必要な措置を講じることが定められています。これらのことを踏まえ、より実態に即した現代にふさわしい環境教育の支援を行っていくため、これまでの環境学習用ハンドブックの発行を終了し、新しい環境学習支援策として、区ホームページに環境学習に活用できる区刊行物をまとめたページを作成し、教育現場や家庭に情報提供したり、子どもの興味を引く動画等を活用したりする等、既存のデジタル情報を活用する手法に切り替え、より廉価で、教育に関わる誰もが利用できる環境学習情報の提供に努めていきます。		<b>12 事務事業評価における最終評価</b>							
				1 継続		2 統合		3 縮小・一部廃止		4 廃止	
<b>9 基本計画・個別計画・関連する法令等</b>		港区環境基本計画、環境教育等促進法		指標1		指標2		環境学習用ハンドブックの発行を終了し、アンケート結果や新しい生活様式を踏まえ、既存のデジタル情報を活用する手法に切り替えることは、妥当性が認められるため、「縮小・一部廃止」と評価します。			
				小学5年生向け発行部数（いっしょに考えよう！港区の環境ハンドブック）	当初予定	実績	達成率	中学2年生向け発行部数（考えてみよう港区の環境）	当初予定	実績	達成率
				平成30年度	2,100	2,100	100.0%	平成30年度	1,800	1,800	100.0%
				令和元年度	2,100	2,100	100.0%	令和元年度	1,800	1,800	100.0%
				令和2年度	2,100	—	—	令和2年度	1,600	—	—

# 令和2年度事務事業評価シート

所管課	環境リサイクル支援部 環境課	NO	70
-----	----------------	----	----

(単位：千円)

<b>1 事業名</b>				省エネ対策サポート事業				<b>10 事業費の状況</b>										
<b>2 基本政策</b>				2 環境にやさしい都心をみなで考えつくる				予算状況の内訳				決算状況						
<b>3 政策名</b>				(9) 環境負荷の少ない都心づくりを進める				年度	当初予算額	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率				
<b>4 施策名</b>				①地球温暖化対策の推進				平成30年度	6,205	3,573	0	9,778	6,887	70.4%				
<b>5 事業説明文</b>				中小規模事業所に省エネ相談員を派遣し、ヒアリングや現地調査を通じて、その事業所に最適な省エネルギー対策の提案や省エネ運用の試行支援を行います。また、省エネに取り組んだ事業所を「港区省エネ推進モデル事業所」として認定し、その取組を広くPRします。				令和元年度	6,399	1,595	0	7,994	7,375	92.3%				
<b>6 背景、経緯</b>								地球温暖化の主要因となる二酸化炭素の排出量は、民生業務部門が多く占めています。そのうち中小規模事業所は、建物の規模や管理形態を見ても多種多様であり、各事業所の特徴に応じた省エネ対策が必要でした。当事業は平成27年度より開始され、中小規模事業所の省エネの取組を推進し、地域・組織単位での波及、浸透を目指しました。また、平成30年度には「ビル管理における省エネ運用の支援」事業を統合しております。				令和2年度	6,320	—	—	—	—	—
<b>7 事業内容</b>												対象：区内で所有又は使用している中小規模事業所 年間予定受付数：15件 主な支援：エネルギー使用状況の整理・検証・説明及び省エネ対策の提案、港区や東京都の補助金等に関する案内、設備機器の使用状況の詳細分析や運転管理改善策の提案、省エネ運用改善に向けたビルオーナーとビルメンテナンス事業者の話し合いの支援				財源内訳		
<b>8 事業実績・指標</b>				当初設定した目標の受付件数を概ね達成し、事業所ごとの特徴に合わせた省エネルギー対策の提案は好評で、対象とする中小規模事業所の省エネルギー対策としても成果がありました。 民生業務部門の二酸化炭素排出量への対策は、今後も継続する必要がありますが、令和3年度から施行される既存建築物の所有者に低炭素化を促進する届出制度に包括し、当事業で多かった省エネ事例の紹介や個別相談等への対応を実施していきます。また、省エネ診断は国（省エネ診断）、都（環境局の省エネルギー診断）においても本事業と同様の内容で実施しており、今後診断を希望する建物所有者等に対しては、国、都の診断を案内することで対応します。そのため、当事業は廃止します。				年度	一般財源割合	一般財源	国庫支出金					都支出金	その他	
<b>指標1</b>								<b>指標2</b>				平成30年度	27.6%	1,710	0	4,495	0	
<b>9 基本計画・個別計画・関連する法令等</b>								港区基本計画、港区環境基本計画、港区地球温暖化対策地域推進計画、港区低炭素まちづくり計画				令和元年度	51.6%	3,302	0	3,097	0	
<b>11 本事業に係る所管課の意見（一次評価）</b>								1 継続 2 統合 3 縮小・一部廃止 4 廃止				令和2年度	39.0%	2,463	0	3,857	0	
<b>12 事務事業評価における最終評価</b>				1 継続 2 統合 3 縮小・一部廃止 4 廃止				令和3年度から施行される新たな条例に基づく既存建築物の所有者等に低炭素化を促進する届出制度の運用において、対象を中小規模事業所全体に広げ、エネルギーの活用状況等の報告書を基に、これまでの本事業の実施で蓄積した省エネ事例の紹介や個別相談等の支援を行うとともに、特に省エネ診断を希望する事業所には国や東京都など他の団体で実施している省エネルギー診断事業を案内することで対応していくことから、「廃止」と評価します。										

# 令和2年度事務事業評価シート

所管課

環境リサイクル支援部 環境課

NO 71

(単位：千円)

<b>1 事業名</b>		クールルーフ推進		<b>10 事業費の状況</b>						
<b>2 基本政策</b>		2 環境にやさしい都心をみなで考えつくる		予算状況の内訳			決算状況			
<b>3 政策名</b>		(9) 環境負荷の少ない都心づくりを進める		年度	当初予算額	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率
<b>4 施策名</b>		②ヒートアイランド対策の推進		平成30年度	6,900	-4,900	0	2,000	1,627	81.4%
<b>5 事業説明文</b>		地球温暖化対策及びヒートアイランド対策の推進を図ることを目的とし、区内の民間建築物の所有者がその建築物の屋上又は屋根に高反射率塗料等被覆工事を実施する場合に、材料費の一部又は全部を助成します。		令和元年度	5,200	1,500	0	6,700	6,577	98.2%
<b>6 背景、経緯</b>		平成17年に環境省の「環境と経済の好循環のまちモデル事業」を活用し、当時東京都環境局の外郭団体であったクールルーフ推進協議会が、平成19年度に助成制度を運用し、事業を開始しました。その当時は、クールルーフ推進協議会が助成金のとりまとめを行う中で、港区外6区の環境部局が窓口となって受付業務などを行っていましたが、この助成事業が平成20年度に完全に各区に移管されたため、平成20年度以降は、各区が独自で助成制度を運用する形となりました。		令和2年度	5,200	-	-	-	-	-
		平成25年度までは助成対象経費を「高反射率塗料の施工を伴う本工事、付帯工事のほか、調査測量及び事務費」として助成を行っていましたが、高反射率塗料と同時に施工されることの多い防水工事に必要な費用も助成対象となっていたため、平成26年度に制度や要件の大幅な見直しを行い、現在の要件としました。		財源内訳						
<b>7 事業内容</b>		①利用対象者 【住宅用】区内に建築物を所有する個人 【共同住宅用】屋上又は屋根が区分所有者全員の共用に属する共同住宅の管理組合、管理者等 【事業所用】区内に建築物を所有している法人又は個人事業者		年度	一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他	
		②助成金額算出方法 ・高反射率塗料等の材料費の全額 ・助成対象面積（平方メートル）に2,000円を乗じた金額 上記のいずれか低い金額（1,000円未満の端数切捨て）		平成30年度	25.0%	1,725	0	0	5,175	
		③上限額 【住宅用】 30万円 【共同住宅用】 100万円 【事業所用】 100万円		令和元年度	100.0%	5,200	0	0	0	
<b>8 事業実績・指標</b>		助成件数		令和2年度	100.0%	5,200	0	0	0	
		指標1		指標2		<b>11 本事業に係る所管課の意見（一次評価）</b>				
		当初予定		当初予定		1 継続      2 統合      3 縮小・一部廃止      4 廃止				
		実績		実績						
		達成率		達成率						
		平成30年度		平成30年度						
		令和元年度		令和元年度						
		令和2年度		令和2年度						
<b>9 基本計画・個別計画・関連する法令等</b>		港区基本計画、港区地球温暖化対策地域推進計画、港区高反射率塗料等材料費助成要綱		<b>12 事務事業評価における最終評価</b>						
				1 継続      2 統合      3 縮小・一部廃止      4 廃止						
				事業目的である地球温暖化対策及びヒートアイランド対策に効果を発揮するとともに、事業のニーズが一定程度高まっていることから、「継続」評価とします。						
				事業実績を踏まえ、利用を促進するための事業の周知方法見直し等を行ってください。						

# 令和2年度事務事業評価シート

所管課	環境リサイクル支援部 環境課	NO	72
-----	----------------	----	----

(単位：千円)

<b>1 事業名</b>				区有施設低炭素化推進				<b>10 事業費の状況</b>																																										
<b>2 基本政策</b>				2 環境にやさしい都心をみなで考えつくる				<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">予算状況の内訳</td> <td colspan="3">決算状況</td> </tr> <tr> <td></td> <td>年度</td> <td>当初予算額</td> <td>流用</td> <td>補正予算</td> <td>予算現額</td> <td>決算額</td> <td>執行率</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> <td>19,232</td> <td>-3,322</td> <td>0</td> <td>15,910</td> <td>15,907</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和元年度</td> <td>7,706</td> <td>-176</td> <td>0</td> <td>7,530</td> <td>7,297</td> <td>96.9%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和2年度</td> <td>10,377</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table>					予算状況の内訳			決算状況				年度	当初予算額	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率		平成30年度	19,232	-3,322	0	15,910	15,907	100.0%		令和元年度	7,706	-176	0	7,530	7,297	96.9%		令和2年度	10,377	-	-	-	-	-
	予算状況の内訳			決算状況																																														
	年度	当初予算額	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率																																											
	平成30年度	19,232	-3,322	0	15,910	15,907	100.0%																																											
	令和元年度	7,706	-176	0	7,530	7,297	96.9%																																											
	令和2年度	10,377	-	-	-	-	-																																											
<b>3 政策名</b>				(10) 環境に対する意識を高め行動する																																														
<b>4 施策名</b>				③率先した環境保全活動の推進																																														
<b>5 事業説明文</b>				<p>「港区区有施設環境配慮ガイドライン」に基づき、区有施設の新築・増改築及び改修時には、LEDを始めとする高効率な省エネルギー設備や再生可能エネルギーの導入などを図ります。また、施設・設備等の効率的な運転管理の手順を定めたエネルギー管理標準に基づき、省エネ運用を推進します。</p>																																														
<b>6 背景、経緯</b>				<p>区では、「港区環境基本条例」に基づく「港区環境行動指針」に定めた区がとるべき行動や区の事務事業に係る環境行動を率先して実行するため、「港区環境率先実行計画」を策定しています。</p> <p>平成28年度から令和2年度の5年間を計画期間とした「第4次港区環境率先実行計画」では、区有施設の面積当たりの二酸化炭素排出量を平成24年度から平成26年度までの平均（基準値）から10%削減、毎年2%以上の削減することを目標として定めています。</p> <p>この目標を達成するため、公共公益施設にふさわしい低炭素施設を実現し、地球温暖化防止を推進します。</p>				<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="5">財源内訳</td> </tr> <tr> <td></td> <td>年度</td> <td>一般財源割合</td> <td>一般財源</td> <td>国庫支出金</td> <td>都支出金</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> <td>0.0%</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>19,230</td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和元年度</td> <td>0.0%</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>7,706</td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和2年度</td> <td>100.0%</td> <td>10,377</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>					財源内訳						年度	一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他		平成30年度	0.0%	2	0	0	19,230		令和元年度	0.0%	0	0	0	7,706		令和2年度	100.0%	10,377	0	0	0					
	財源内訳																																																	
	年度	一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他																																												
	平成30年度	0.0%	2	0	0	19,230																																												
	令和元年度	0.0%	0	0	0	7,706																																												
	令和2年度	100.0%	10,377	0	0	0																																												
<b>7 事業内容</b>				<p>「区有施設LED化推進」実施内容、対象：「区有施設照明のLED化推進プラン」に基づく、LED照明の更新          「区有施設省エネチューニング」          対象：面積当たりのエネルギー使用量が増加している施設、エネルギー使用量の多い施設          実施内容：施設に専門家を派遣し、計測器を設置して施設の夏季・冬季のエネルギー使用状況の詳細を収集・分析するとともに、運用改善案を提案し試行的に実施しています。          「電気使用量の監視業務」          実施内容：各施設において使用する電力量を管理できるよう、デマンドメーターを利用し節電対策に取り組んでいます。</p>				<p><b>11 本事業に係る所管課の意見（一次評価）</b></p> <p>1 継続      2 統合      3 縮小・一部廃止      4 廃止</p>																																										
<b>8 事業実績・指標</b>				<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">指標1</td> <td colspan="3">エネルギー管理標準を作成している施設数</td> <td rowspan="2">指標2</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>当初予定</td> <td>実績</td> <td>達成率</td> <td>当初予定</td> <td>実績</td> <td>達成率</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>25</td> <td>25</td> <td>100.0%</td> <td>平成30年度</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>26</td> <td>26</td> <td>100.0%</td> <td>令和元年度</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>30</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>令和2年度</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table>				指標1	エネルギー管理標準を作成している施設数			指標2				当初予定	実績	達成率	当初予定	実績	達成率	平成30年度	25	25	100.0%	平成30年度				令和元年度	26	26	100.0%	令和元年度				令和2年度	30	-	-	令和2年度		-	-	<p><b>12 事務事業評価における最終評価</b></p> <p>1 継続      2 統合      3 縮小・一部廃止      4 廃止</p> <p>本事業のうち、区有施設LED化推進及び区有施設省エネチューニングについては、推進プランや計画に基づいて行っていた事業であり、一定の目的を達成したことから、「縮小・一部廃止」と評価します。</p>				
指標1	エネルギー管理標準を作成している施設数			指標2																																														
	当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率																																											
平成30年度	25	25	100.0%	平成30年度																																														
令和元年度	26	26	100.0%	令和元年度																																														
令和2年度	30	-	-	令和2年度		-	-																																											
<b>9 基本計画・個別計画・関連する法令等</b>				港区基本計画、港区環境基本計画、港区地球温暖化対策地域推進計画、港区環境率先実行計画																																														

# 令和2年度事務事業評価シート

所管課	環境リサイクル支援部 環境課	NO	73
-----	----------------	----	----

(単位：千円)

<b>1 事業名</b>		みなと森と水会議		<b>10 事業費の状況</b>							
<b>2 基本政策</b>		2 環境にやさしい都心をみなで考えつくる		予算状況の内訳			決算状況				
<b>3 政策名</b>		(10) 環境に対する意識を高め行動する		年度	当初予算額	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率	
<b>4 施策名</b>		③率先した環境保全活動の推進		平成30年度	4,634	-70	0	4,564	3,809	83.5%	
<b>5 事業説明文</b>		地球温暖化対策としての森林の整備及び国産木材の活用促進に向けた区の取組を踏まえ、区と協定自治体の首長による会議や都市生活者である区民が、森の役割や森がもたらす豊かな恵みについて理解を促す啓発イベント等を開催しています。		令和元年度	4,209	-530	0	3,679	3,517	95.6%	
<b>6 背景、経緯</b>				令和2年度	4,336	-	-	-	-	-	-
<b>7 事業内容</b>				財源内訳							
平成19年から始まった、あきる野市における「みなと区民の森づくり」を記念して、都心区である港区と森との関係を考える取組として「みなと森と水会議」が発足しました。その後、都心における木材活用促進により、地方の林業再生と森林整備によるCO2吸収の増加を目指す取組に共感した7自治体の首長が一堂に会し活発な意見を交わす、「みなと森と水サミット」が開催され、都心部と山間部が一致して低炭素社会の実現に向かう新しい取組の検討が始まりました。また、これに加え、森の役割や森がもたらす豊かな恵みについて理解を促すため、区民を対象とした、啓発イベントも開催しています。		年度	一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他				
		平成30年度	100.0%	4,634	0	0	0				
		令和元年度	100.0%	4,209	0	0	0				
		令和2年度	100.0%	4,336	0	0	0				
<b>8 事業実績・指標</b>				<b>11 本事業に係る所管課の意見（一次評価）</b>							
				<input checked="" type="checkbox"/> 1 継続 <input type="checkbox"/> 2 統合 <input type="checkbox"/> 3 縮小・一部廃止 <input type="checkbox"/> 4 廃止							
				都市部で国産木材の活用を促進するためには、供給側と需要側が抱える課題を解決し、互いのニーズに応える必要があることから、港区長と協定自治体の首長が意見を交わす場として、みなと森と水サミットを開催しています。これまでに、協定自治体から産出された木材の使用を促す全国で唯一の取組である「みなとモデル二酸化炭素固定認証制度」を創設した他、都市部での人材育成や民間建築物への国産木材の活用策などについて検討し、取り組むことで一定の成果を上げました。一方で国産木材を取り巻く状況は日々変化するため、消費者の心を掴み市場を広げていくためには、今後も継続して、協定自治体と連携・協力し、時代のニーズに対応した、国産木材の活用策を検討する必要があります。また、区民を対象とした啓発イベントも例年好評をいただいております。区の取組を伝える機会としても非常に重要です。以上のことから、事業費を精査した上で事業の継続を希望します。							
				<b>12 事務事業評価における最終評価</b>							
				<input checked="" type="checkbox"/> 1 継続 <input type="checkbox"/> 2 統合 <input type="checkbox"/> 3 縮小・一部廃止 <input type="checkbox"/> 4 廃止							
				開催頻度の見直しについて検討の余地があるものの、他自治体と連携、協力する機会であり、都市部での人材育成や民間建築物への国産木材の活用策などについて検討し取り組むなど、一定の成果も見られることから、「継続」評価とします。							
<b>9 基本計画・個別計画・関連する法令等</b>											
なし											